

づき、コンプライアンス委員会の相談窓口および社外の弁護士を通報窓口とする内部通報システムの運用により対応する体制となっている。

6. 当社および関係会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを拒絶する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会規則、文書管理規定等に基づき、取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る情報を含んだ文書を、適切に保存および管理している。

・損失の危険の管理に関する規定その他の体制

1. 当社は、環境保全、保安防災、労働安全および化学品安全に配慮し、危機管理基本規定を定め、危機対応規定およびRC委員会規定により危機管理体制を構築している。
2. 当社は、主要なリスクとして、災害リスク、生産・製造リスク、情報管理リスク、情報システムに関するリスクおよび財務に関するリスクを認識する。
3. 災害リスクに対しては、危機管理基本規定および危機対応規定に基づき対策本部を設置し、迅速な対応を行う。生産・製造リスクに対しては、RC委員会、生産技術本部および品質保証委員会がそれぞれ対応する。情報管理リスクに対しては、情報管理委員会が対応し、情報管理基本規定に基づいて、企業情報と個人情報の適切な取扱いとその監視を行う。情報システムに関するリスクに対しては、情報システム部が関係所轄部署と共同して対応する。財務に関するリスクに対しては、経理規定、業務分掌、職務権限規定等に基づいて、内部牽制、相互チェックを行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務の執行は、取締役会規則、業務分掌、職務権限規定、稟議規定等において、各取締役の権限および執行手続の詳細が規定されており、各取締役はこれらの規定に基づき職務を執行する。
2. 取締役会は原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催され、機動的な運用が図られている。
3. 取締役の職務執行上、重要な事項については、代表取締役への諮問機関として常務取締役を中心に構成される経営会議に付議され、代表取締役の意思決定が的確に理解、実行される。
4. 中期経営計画および各年度予算が策定され、全社的な目標および部門目標を明確にするとともに、進捗状況を定期的に確認することにより、取締役の職務執行の効率性を確保する。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1．当社および関係会社における業務の適正を確保するため、関係会社経営管理基本方針を定め、子会社管理規定および子会社管理基準に従い子会社経営の管理を行う。
- 2．当社は、業務監査規定に基づき子会社に対する監査を行い、子会社の業務の適正を確保するための体制を構築する。
- 3．当社は、当社および関係会社における財務報告に係る内部統制の基本方針を定め、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制を構築する。
- 4．当社は、子会社との意思疎通を図り、協調、協力を促進するため、必要に応じて子会社役員と連絡会議を開催する。
- 5．取締役は、関係会社において、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実を発見した場合には、取締役会、監査役およびコンプライアンス委員会に報告するものとし、当社および関係会社における業務の適正を確保する。

・監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現時点では、監査役職務を補助すべき使用人は置いていないが、監査役への要請があった場合には、監査役と協議の上、独立性を有する使用人を配置する。

・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役による監査の実効性を確保するための体制

- 1．取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な違反事実について監査役に報告する。
- 2．使用人は、内部通報システムを利用し、コンプライアンス委員会等を通じて監査役へ報告することができ、監査役は、必要に応じて使用人に対し報告を求めることができる。
- 3．監査役は、監査役会規則に基づき、必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができる。
- 4．監査役は、取締役の職務執行状況の把握および監視を行うため、取締役会ほか重要な会議に出席することができ、関係会社に対し定期的に報告を求めることができる。
- 5．監査役は、監査の実効性を確保するため、内部監査グループおよび会計監査人と緊密に連携をとり、監査成果の達成を図る。

注) 関係会社とは、当社子会社および関連会社をいう。

以上

内部統制システム関連組織

